



## 平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦 TEL 053-452-2141  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	28,606	9.4	5,743	38.1	6,218	43.4	4,575	48.9
26年9月期第1四半期	26,156	10.8	4,158	19.6	4,337	13.4	3,073	19.6

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 7,176百万円 (48.9%) 26年9月期第1四半期 4,820百万円 (10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	56.92	—
26年9月期第1四半期	38.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	218,609	171,166	78.0
26年9月期	215,412	168,815	78.1

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 170,585百万円 26年9月期 168,274百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	30.00	—	16.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金は32円00銭となります。

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,200	4.4	12,000	8.3	12,100	5.9	8,300	11.1	51.62
通期	118,200	5.4	22,900	5.7	23,200	3.0	16,300	7.6	101.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年9月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は103円24銭、通期の1株当たり当期純利益は202円75銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期1Q	83,764,984株	26年9月期	83,764,984株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	3,370,597株	26年9月期	3,370,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期1Q	80,394,387株	26年9月期1Q	80,394,750株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、個人消費などに弱さがみられるものの、企業収益が一部大企業を中心に改善の動きがみられるなど、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の減速や原油価格の急落など景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況におきまして、当社グループは、長年に渡り培ってきた当社独自の光技術を活かした研究開発を推進するとともに、顧客ニーズに対応した新製品の開発や生産能力の増強に向けた積極的な設備投資を継続することで、売上高、利益の増加に努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は28,606百万円と前年同期に比べ2,449百万円(9.4%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は5,743百万円と前年同期に比べ1,584百万円(38.1%)の増加、経常利益は6,218百万円と前年同期に比べ1,881百万円(43.4%)の増加、四半期純利益は4,575百万円と前年同期に比べ1,502百万円(48.9%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきまして、血液分析などの検体検査装置向けの売上げが増加したほか、PET用など核医学検査装置向けも堅調に推移いたしました。また、イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源の売上げが増加したほか、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げも堅調に推移いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は11,866百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は4,250百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

## [光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードの売上げが海外を中心に増加したほか、フラットパネルセンサが高解像度や高分解能などを高く評価され、歯科用を中心に引続き好調に推移いたしました。さらに、産業分野におきましても、半導体検査装置向けのイメージセンサの売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は12,743百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は4,276百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

## [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、アジア地域における需要拡大に加え、広視野における高解像度・高感度を実現したことが評価されて売上げを伸ばすとともに、生命科学やバイオ分野向けを中心にデジタルカメラの売上げが堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は3,266百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は693百万円(前年同期は営業損失22百万円)となりました。

## [その他事業]

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント(その他)の売上高は728百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は77百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産の主な変動は、たな卸資産は1,750百万円増加したものの、現金及び預金が2,985百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ146百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1,605百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,197百万円増加し、218,609百万円となりました。

流動負債の主な変動は、預り金及び未払費用など(流動負債その他)は増加したものの、未払法人税等が2,695百万円、賞与引当金が2,117百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,778百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、会計方針の変更に伴い、退職給付に係る負債が3,798百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,624百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ845百万円増加し、47,442百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が2,651百万円増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ2,351百万円増加し、171,166百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月10日付で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=100円、1ユーロ=140円を想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,694百万円増加し、利益剰余金が2,407百万円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,758	80,773
受取手形及び売掛金	25,956	27,396
商品及び製品	6,726	7,269
仕掛品	13,802	14,688
原材料及び貯蔵品	6,349	6,671
その他	6,496	6,158
貸倒引当金	△143	△156
流動資産合計	142,947	142,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,544	23,471
機械装置及び運搬具(純額)	7,811	8,302
工具、器具及び備品(純額)	3,202	3,261
土地	15,897	15,739
リース資産(純額)	129	128
建設仮勘定	11,037	12,325
有形固定資産合計	61,623	63,229
無形固定資産	1,735	1,784
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621	2,551
繰延税金資産	5,168	6,504
その他	1,333	1,757
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	9,105	10,794
固定資産合計	72,464	75,808
資産合計	215,412	218,609
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,033	4,800
電子記録債務	7,946	7,857
短期借入金	1,733	1,895
1年内返済予定の長期借入金	3,179	3,165
未払法人税等	4,133	1,438
賞与引当金	3,735	1,617
その他	10,283	12,491
流動負債合計	36,046	33,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,904	3,732
退職給付に係る負債	4,830	8,629
その他	1,814	1,813
<b>固定負債合計</b>	<b>10,550</b>	<b>14,174</b>
負債合計	46,596	47,442
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	101,278	101,030
自己株式	△6,050	△6,050
<b>株主資本合計</b>	<b>164,828</b>	<b>164,581</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	695	623
為替換算調整勘定	1,589	4,241
退職給付に係る調整累計額	1,160	1,138
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,445</b>	<b>6,004</b>
少数株主持分	541	581
<b>純資産合計</b>	<b>168,815</b>	<b>171,166</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>215,412</b>	<b>218,609</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	26,156	28,606
売上原価	12,834	13,365
売上総利益	13,322	15,240
販売費及び一般管理費	9,163	9,497
営業利益	4,158	5,743
営業外収益		
受取利息	56	43
投資不動産賃貸料	7	24
為替差益	51	349
持分法による投資利益	19	29
その他	78	72
営業外収益合計	213	520
営業外費用		
支払利息	21	23
不動産賃貸費用	12	15
その他	1	6
営業外費用合計	35	44
経常利益	4,337	6,218
特別利益		
固定資産売却益	0	49
特別利益合計	0	49
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	8	33
特別損失合計	10	40
税金等調整前四半期純利益	4,327	6,228
法人税等	1,241	1,640
少数株主損益調整前四半期純利益	3,086	4,587
少数株主利益	12	11
四半期純利益	3,073	4,575



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,086	4,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△71
為替換算調整勘定	1,745	2,670
退職給付に係る調整額	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	12
その他の包括利益合計	1,733	2,589
四半期包括利益	4,820	7,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,808	7,134
少数株主に係る四半期包括利益	11	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	10,985	11,910	2,556	25,452	704	26,156	—	26,156
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	298	172	8	479	284	764	△764	—
計	11,284	12,083	2,564	25,932	989	26,921	△764	26,156
セグメント利益又は 損失(△)	3,808	3,834	△22	7,620	84	7,704	△3,546	4,158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,546百万円には、セグメント間取引消去△287百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	11,866	12,743	3,266	27,877	728	28,606	—	28,606
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	302	240	2	545	264	810	△810	—
計	12,169	12,983	3,269	28,423	993	29,416	△810	28,606
セグメント利益	4,250	4,276	693	9,220	77	9,298	△3,554	5,743

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,554百万円には、セグメント間取引消去△317百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,237百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年2月9日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 株式分割の目的

最近の当社の株価水準を踏まえて、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2 株式分割の方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	83,764,984株
今回の分割により増加する株式数	83,764,984株
株式分割後の発行済株式総数	167,529,968株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株

4 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年3月10日
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年4月1日

5 1株当たり四半期純利益に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円11銭	28円46銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。